

スタディサプリ

『スタディサプリ』、学習塾のICT教材活用の実態を調査

学習塾の約5割がICT教材を導入。

導入後の効果、約7割が「生徒の学習成果向上」を実感

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：北村 吉弘、以下リクルート）が提供するオンライン学習サービス『スタディサプリ』は、全国の学習塾の経営者と学習塾に勤務する方を対象に学習塾でのICT教材活用の実態について調査致しましたので、結果をお知らせします。

<調査結果 要約>

■ 学習塾でのICT教材、約5割が導入。実際に活用している教材は講義動画が63.0%で最多。

経営もしくは勤めている学習塾でICT教材を「導入している」と回答した人は49.1%。

「過去導入していた」と回答した人は6.7%で、「興味ありだが導入していない」が15.6%、「興味がなく導入していない」が28.6%。また、具体的に活用しているICT教材のツールや機能については、最多が「講義動画」で63.0%、次いで「テキスト、ドリル」が59.9%、「学習記録」が46.0%。

■ ICT教材を導入した目的は「生徒の学習成果向上」「学習状況の可視化・蓄積」「個別最適な学習サポート」

ICT教材を導入した目的は、「生徒の学習成果向上のため」が74.4%で最多。次いで、「生徒の学習状況の可視化、蓄積をしたい」52.2%、「個別最適な学習サポートをおこなうため」31.5%。

■ ICT教材を導入後の効果は「生徒の学習成果向上」「個別最適な学習サポート」「学習状況の可視化・蓄積」

ICT教材を導入した結果、感じた効果については「生徒の学習成果向上」69.4%、「個別最適な指導ができるようになった」64.2%、「生徒の学習状況の可視化、蓄積ができた」61.4%。



棚橋 広明

株式会社リクルート
Division 統括本部
まなび教育支援 Division
支援企画1部 部長

2021年度からサービスの提供を開始した『スタディサプリ 学習塾向けサービス』。2022年度は規模問わずさらに多くの学習塾でご活用いただいております。今回の調査結果では「ICT教材を導入している」が49.1%という結果が出ておりますが、我々が日々学習塾の方と接する中でもさまざまなシーンでICT教材の活用を検討・実施されており、ICT教材の浸透を実感しています。

とはいえICT教材も万能薬ではなく、いわば一つの「ツール」。導入して終わりではなく、導入後うまく学習塾運営の中で生かすことができこそ価値があると考えています。より生徒個別の学習サポートや進路相談に時間を使いたいという声も多く、塾長・教室長・講師の方々が生徒と向き合う時間をこれまで以上に創出できるよう、引き続きサポートさせていただきます。

本件に関する

お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

<調査概要>

■調査名：学習塾のICT教材活用の実態調査

■調査方法：インターネットによる調査

■スクリーニング調査：

調査期間：2022年8月5日（金）～2022年8月9日（火）

調査対象：全国の18歳～69歳男女（マクロミル登録モニター）

有効回答数：131,603件（男性88,539件、女性43,064件）

■本調査：

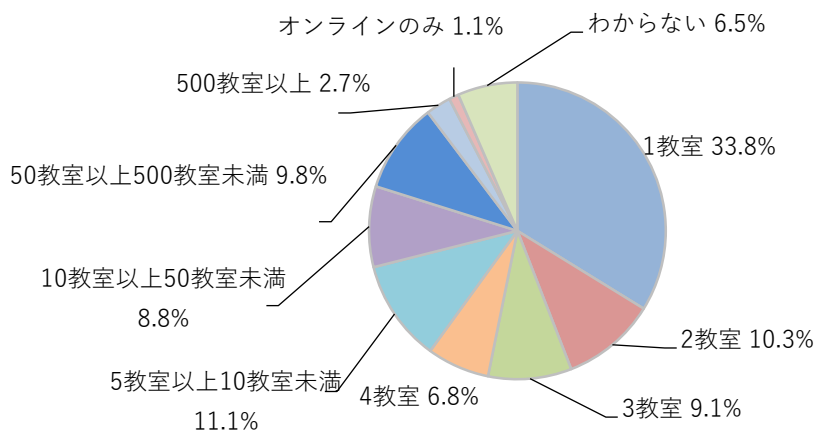
調査期間：2022年8月5日（金）～2022年8月9日（火）

調査対象：スクリーニング調査から抽出された全国の学習塾経営者、学習塾に勤務する人
（マクロミル登録モニター）

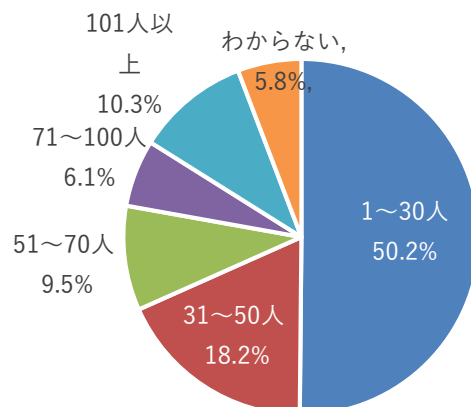
有効回答数：660件（男性460件、女性200件）

■回答者のプロフィール

経営もしくは勤務している塾が展開する教室数（拠点数）



経営もしくは勤務している塾の1教室当たりの平均生徒人数



【調査結果】

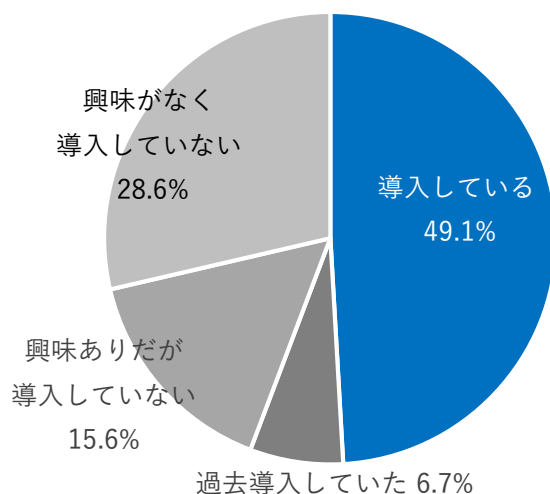
■塾での ICT 教材導入率

ICT 教材を「導入している」と回答した人は 49.1%。「過去導入していた」は 6.7%で、「興味はありだが導入していない」が 15.6%、「興味がなく導入していない」が 28.6%

●お勤めもしくは経営されている学習塾に ICT 教材を導入していますか？（n=660、単一回答）

※ICT 教材：パソコンやタブレット端末、インターネットなどの情報通信技術を活用した教材

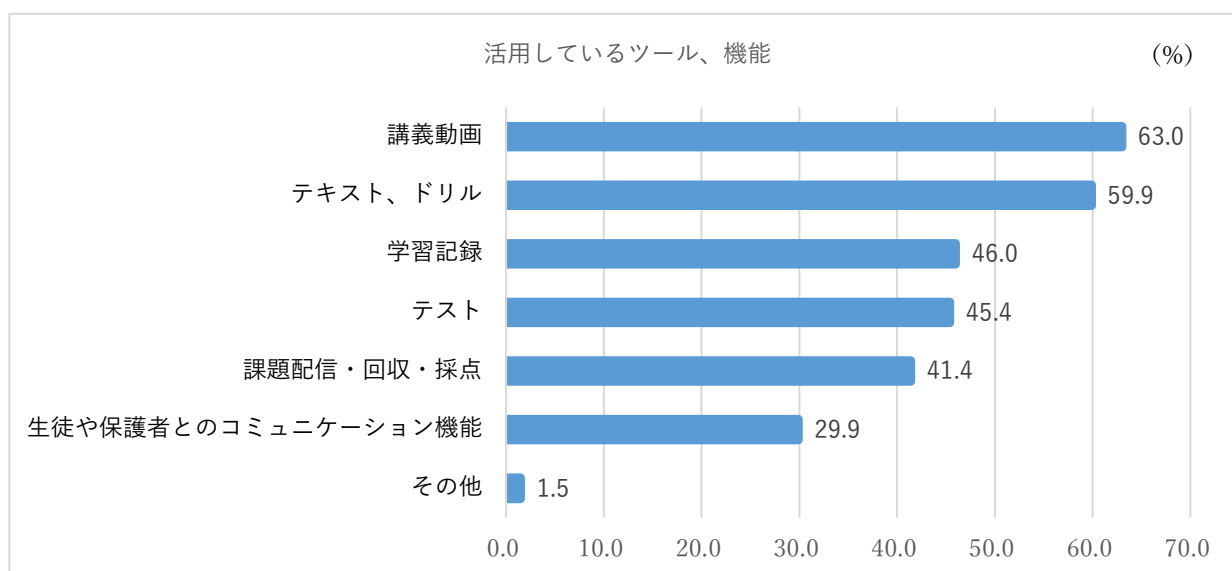
※今まで資料請求やサイトを開いたことがある方は「興味ありだが導入していない」を選択



■実際に活用している ICT 教材や機能

活用している ICT 教材や機能については、最多が「講義動画」で 63.0%、次いで「テキスト、ドリル」が 59.9%、「学習記録」が 46.0%。

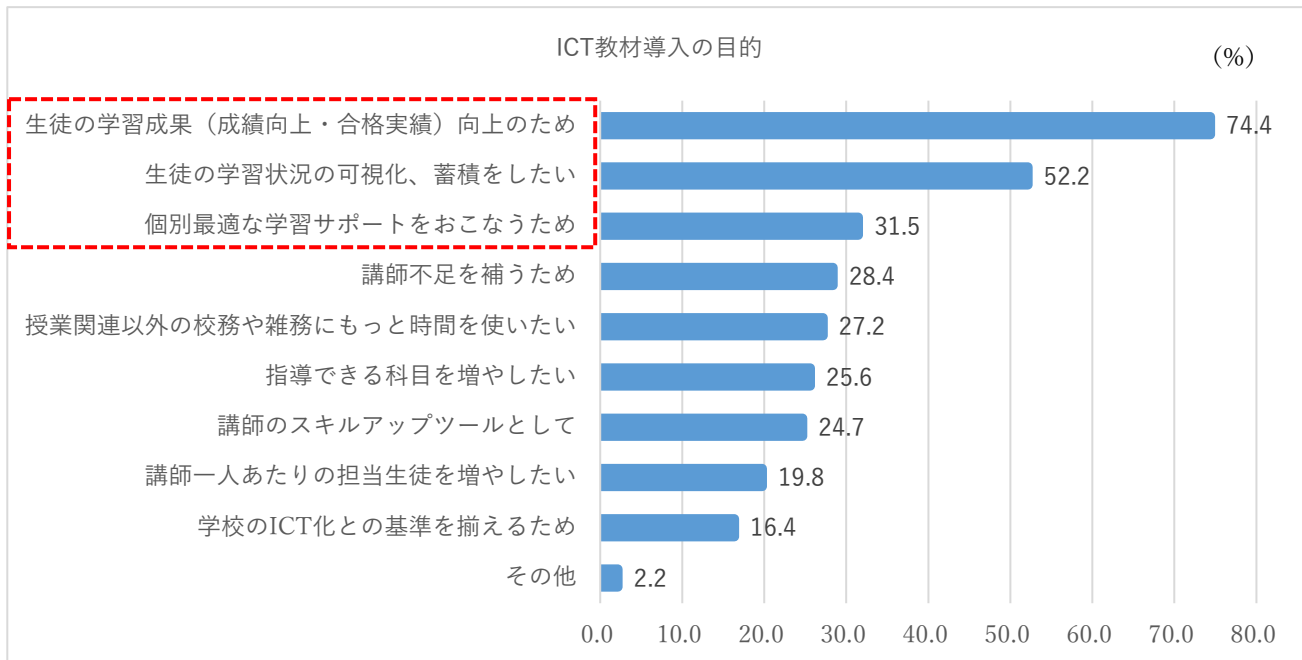
●具体的にどのような ICT 教材のツール・機能を活用していますか？（ICT 教材を導入している n=324、複数回答）



■ICT 教材を導入した目的

導入の目的は「生徒の学習成果向上のため」が74.4%で最多。次いで、「生徒の学習状況の可視化、蓄積をしたい」52.2%、「個別最適な学習サポートをおこなうため」31.5%。

●導入した目的はなんですか？（ICT 教材を導入している n=324、複数回答）



■ICT 教材を導入した後の効果

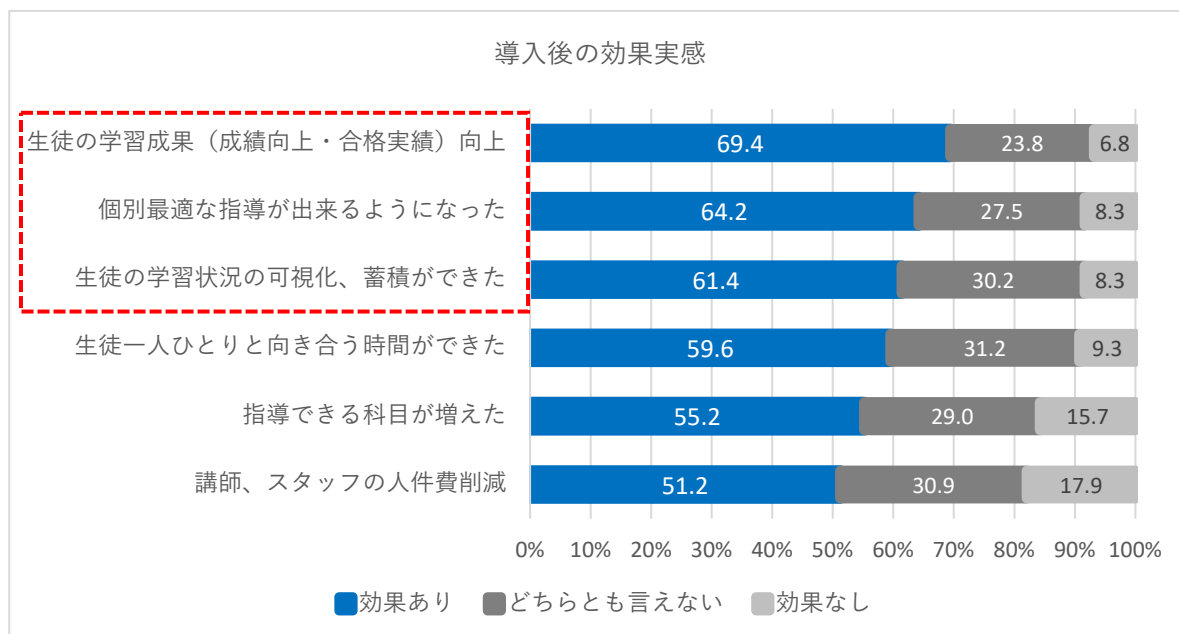
ICT 教材を導入した結果、感じた効果については「生徒の学習成果向上」69.4%、「個別最適な指導ができるようになった」64.2%、「生徒の学習状況の可視化、蓄積ができた」61.4%。

●ICT 教材を導入した結果、どのような効果がありましたか？

（ICT 教材を導入している n=324 各項目ごと単一回答）

※ 効果あり=「大変当てはまる」+「やや当てはまる」の合計

効果なし=「あまり当てはまらない」と「全く当てはまらない」の合計



■ 『スタディサプリ』 導入事例塾

【郡山俊英スクール（福島県郡山市）】生徒総数：150名／対象学年：小学校1年生～高校3年生



代表・講師／橋本先生

学習進捗の管理と弱点把握によって、生徒の個別フォローが充実。多くの生徒が在籍校の学年順位100位以上UPへ

導入の背景

以前は生徒の個別学習進捗は、生徒別に作成した紙の学習進捗表で把握していました。しかし講師の負担が大きく、生徒の弱点把握にも時間がかかるという課題があり、生徒の学習進捗や苦手箇所を効率的に把握するために『スタディサプリ』を導入しました。

活用方法と導入効果

授業で扱った範囲の「確認テスト」「講義動画」を授業後すぐに生徒に配信する流れで指導することで、生徒が体験する“学びの連続性”を大切に、活用を進めています。そして学習管理システム『スタディサプリ for TEACHERS』上で生徒の学習状況を把握。アナログでは把握しにくかった生徒の弱点も、小問単位で正答率が分かるので、苦手分析と的確な個別フォローが可能に。結果、生徒の多くが在籍校の100位以上順位を上げ、280人中272位から3位まで成績を上げた生徒もいます。

【コンパスラボ（鳥取県鳥取市）】生徒総数：28名／対象学年：年長～高校3年生



教室長・講師／山田先生

授業品質の向上と均一化を実現。「教える」を『スタディサプリ』に任せて、コーチングに集中。

導入の背景

講師によって指導力が異なり、授業の質にばらつきが生じてしまう。これは、以前私が勤めていた学習塾で感じていた塾運営の課題でした。当塾では属人的な指導から脱し、質の高い指導を実現するため、「教える」のは動画、「育てる」のは私というすみ分けを実現しようと、『スタディサプリ』を導入しました。

活用方法と導入効果

「教える」ことを『スタディサプリ』に任せたことで、雇用する講師の数は最低限でOKに。採用やシフト管理が不要になり、大幅な工数削減に成功。以前より個別フォローに充てられる時間が増えました。結果、学習計画や学習方法のアドバイスなど今まで以上に生徒との関わり方の質が深まり、学力を問わずほとんどの生徒が成績アップを実現。保護者からもうれしい言葉を頂くなど、幅広い面で効果が現れています。

『スタディサプリー 学習塾向けサービス』について

オンライン学習サービス『スタディサプリー』は、2021年より全国の学習塾向けにサービスを提供しております。主には単元テスト、講義動画・確認テスト、管理システム『for TEACHERS』の機能を、初期費用0円・生徒一人当たり月々2,178円というシンプルな料金体系で提供しています。

毎週～隔週でオンライン説明会を開催。サービス・機能のご説明や導入している塾の活用法などもご紹介しています。詳細はこちら▼

<https://juku.teachers.studysapuri.jp/seminar>

① 単元テスト

WEB上で配信・解答ができ、単元ごとの生徒の学習理解度を網羅的に図ることができる小問テストです。過去に学んだ範囲の理解度可視化や授業後の理解度チェックなど、さまざまな用途でご活用いただけます。

② 講義動画・確認テスト

4万本を超える5教科18科目（小学1年生～高校3年生）の全てのコンテンツが、月々の利用料金でいつでもどこでも何度でも学習可能です。また、前述の単元テストの結果、理解が抜け漏れていた箇所のみ絞って講義動画・確認テストを配信することが可能なため、学び直し・復習指導にも有効的にご活用いただけます。

③ 管理システム『for TEACHERS』

単元テストの結果確認や講義動画・確認テストの配信、取り組み進捗の可視化など、生徒の学習状況を一元管理することが可能です。

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>